

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項、第282条
 地方自治法施行令第210条の10～14
 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
 東京都特別区財政調整会計条例

所管 総務局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 863,473,980,000	円 863,473,083,000	円 897,000	△

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 10,000	円 0	円 10,000	△

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(3) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10頁) 事項別明細書 486頁

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度特別区財政調整 会計決算	999,975,865,000 円	999,975,865,000 円	0 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	863,474,000,000 円	863,473,083,000 円	△ 917,000 円
収入率	100.0 %		

歳 出

(1) 特別区交付金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 100.0 %
	円 863,474,000,000	円 863,473,083,000	円 0	円 917,000	〔決算書 11 頁〕 〔事項別明細書 488 頁〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 普通交付金	819,628,398,000 円	819,627,481,000 円	917,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,201,487,000 円	渋谷区	0 円
中央区	10,529,008,000	中野区	30,545,629,000
港区	0	杉並区	30,432,756,000
新宿区	20,812,655,000	豊島区	25,886,680,000
文京区	17,021,189,000	北区	44,958,239,000
台東区	26,521,752,000	荒川区	36,907,981,000
墨田区	33,860,119,000	板橋区	57,324,896,000
江東区	45,885,641,000	練馬区	68,665,293,000
品川区	34,527,993,000	足立区	93,255,780,000
目黒区	12,399,697,000	葛飾区	62,285,666,000
大田区	56,899,369,000	江戸川区	77,470,461,000
世田谷区	29,235,190,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(2) 特別交付金	43,845,602,000 円	43,845,602,000 円	0 円	100 %

支出済額内訳

千代田区	2,042,123,000 円	渋谷区	4,132,843,000 円
中央区	1,244,784,000	中野区	1,370,004,000
港区	2,179,068,000	杉並区	1,275,685,000
新宿区	1,422,170,000	豊島区	1,722,184,000
文京区	1,203,913,000	北区	1,448,089,000
台東区	3,154,190,000	荒川区	1,126,889,000
墨田区	2,130,794,000	板橋区	1,625,434,000
江東区	2,896,697,000	練馬区	2,605,221,000
品川区	1,566,679,000	足立区	1,332,782,000
目黒区	1,231,811,000	葛飾区	1,630,166,000
大田区	1,810,197,000	江戸川区	2,446,567,000
世田谷区	2,247,312,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.1%
		円 789,636,000,000	円 719,568,514,418	円 △ 70,067,485,582

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 93.2 %
	円 266,184,000,000	円 248,043,031,719	円 △ 18,140,968,281	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	266,183,000,000 円	248,041,735,905 円	△ 18,141,264,095 円	93.2 %
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	1,295,814	295,814	129.6

増減額説明

1 実績による増	295,814
2 全国地方消費税のうち、国からの他の道府県に対する払込み割合が見込みを下回ったことによる減	△ 18,141,264,095
計	△ 18,140,968,281
合 計	△ 18,140,968,281

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 115.5 %
	円 81,630,000,000	円 94,257,032,383	円 12,627,032,383	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 492 頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成20年度地方消費税清算 会計決算	968,480,533,636 円	874,223,501,253 円	94,257,032,383 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,137,450,000,000 円	1,061,868,578,520 円	△ 75,581,421,480 円
収 入 率	93.4 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.8 %
	円 1,078,707,000,000	円 1,001,050,014,963	円 0	円 77,656,985,037	〔決算書 13 頁〕 〔事項別明細書 494 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	3,150,000,000 円	2,788,816,251 円	361,183,749 円	88.5 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	697,792,000,000	646,588,639,905	51,203,360,095	92.7
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	377,765,000,000	351,672,558,807	26,092,441,193	93.1

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	51,564,543,844 円
2 予算現額から一般会計への繰出金を支出した残額	26,092,441,193
計	77,656,985,037

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例
 所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.9%
	円 26,300,000	円 26,796,537	円 496,537	(決算書 14頁) (事項別明細書 498頁)

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	23,265,000 円	22,014,000 円	△ 1,251,000 円	94.6%
(2) 貸付金利子収入	3,035,000	4,782,537	1,747,537	157.6

増減額説明

1 貸付金利子収入の実績による増	1,747,537 円
2 貸付金元金収入の実績による減	△ 1,251,000
計	496,537

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	333.1 %
	円 501,000	円 1,668,929	円 1,167,929	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1	歳計現金の預金利子収入	500,000 円	242,948 円 △	257,052 円	48.6 %
2	雑 入	1,000	1,425,981	1,424,981	—
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金					
増減額説明					
1	雑入の実績による増			1,424,981 円	
2	都預金利子の実績による減		△	257,052	
	計			1,167,929	
合 計	501,000	1,668,929		1,167,929	
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	156.8 %
	円 395,199,000	円 619,574,375	円 224,375,375	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 498 頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	
剰 余 金	平成20年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	638,074,375 円	18,500,000 円	619,574,375 円	
歳入合計					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
		422,000,000 円	648,039,841 円	226,039,841 円	
	収 入 率	153.6 %			

歳 出

(1) 貸付費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 3.4%
	円 422,000,000	円 14,500,000	円 0	円 407,500,000	〔決算書 15頁〕 〔事項別明細書 500頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 農業資金	15,000,000 円	0 円	15,000,000 円	0%
(2) 漁業資金	72,000,000	0	72,000,000	0
(3) 商工業資金	245,000,000	14,500,000	230,500,000	5.9
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 母子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠 母子及び寡婦福祉法第13条、第14条、第36条

母子及び寡婦福祉法施行令第23条

東京都母子福祉資金貸付条例

東京都母子福祉資金貸付規則

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 106.6%
	円 2,113,395,000	円 2,252,171,664	円 138,776,664	(決算書 16頁 事項別明細書 504頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,096,059,000 円	2,243,589,566 円	147,530,566 円	107.0%
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	16,847,000	7,876,986	△	8,970,014
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	489,000	705,112	216,112	144.2
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増				147,530,566 円
2 契約違約金の実績による増				216,112
3 利子収入の実績による減			△	8,970,014
計				138,776,664
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
合 計	2,113,395,000	2,252,171,664		138,776,664

(2) 繰入金

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率	97.8 %
円 847,839,000	円 828,959,000	△ 円 18,880,000	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 504 頁〕	

執行概要説明

一般会計繰入金

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 貸付費繰入金	689,061,000 円	689,061,000 円	0 円	100 %
貸付金に充当する一般会計からの繰入金				
(2) 事務費繰入金	158,778,000	139,898,000	△ 18,880,000	88.1
事務費に充当する一般会計からの繰入金				

増減額説明

実績による減

(3) 諸収入

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率	24.1 %
円 1,103,000	円 266,291	△ 円 836,709	〔決算書 16 頁〕 〔事項別明細書 504 頁〕	

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100 %
	円 1,378,122,000	円 1,378,122,000	円 0	(決算書 16 頁 事項別明細書 504 頁)

執行概要説明

福祉保健債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
母子福祉貸付資金	国庫	無利子	21.10.15	事業終了時	1,378,122,000 円

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 325.5 %
	円 109,541,000	円 356,560,976	円 247,019,976	(決算書 16 頁 事項別明細書 506 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度母子福祉貸付資金会計決算	4,377,853,263 円	4,021,292,287 円	356,560,976 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	4,450,000,000 円	4,816,079,931 円	366,079,931 円
収入率	108.2 %		

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 94.7 %
	円 4,450,000,000	円 4,213,375,519	円 0	円 236,624,481	〔 決算書 17 頁 〕 〔 事項別明細書 508 頁 〕

執行概要説明

母子福祉貸付資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 貸付金	4,302,962,000 円	4,076,269,973 円	226,692,027 円	94.7 %
(2) 事務費	147,038,000	137,105,546	9,932,454	93.2

不用額説明

1 貸付実績による残	226,692,027 円
2 その他実績による残	9,932,454
計	236,624,481

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
 東京都心身障害者扶養年金会計条例

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	－ %
	円 1,000	円 31,800	円 30,800	(決算書 18 頁 事項別明細書 512 頁)	

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による増

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 44.2%																									
		円 1,226,298,000	円 542,556,460	円 △ 683,741,540	(決算書 18頁) 事項別明細書 512頁																								
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																													
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 88.0%																									
		円 8,265,695,000	円 7,274,856,819	円 △ 990,838,181	(決算書 18頁) 事項別明細書 512頁																								
<p>執行概要説明</p> <p>基金繰入金</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																													
(4) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%																									
		円 5,000	円 2,007,855	円 2,002,855	(決算書 18頁) 事項別明細書 512頁																								
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>4,000 円</td> <td>135,855 円</td> <td>131,855 円</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>2 雑入</td> <td>1,000</td> <td>1,872,000</td> <td>1,871,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="5">過誤払給付金の過年度収入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000</td> <td>2,007,855</td> <td>2,002,855</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	135,855 円	131,855 円	-%	2 雑入	1,000	1,872,000	1,871,000	-	過誤払給付金の過年度収入					合計	5,000	2,007,855	2,002,855	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	135,855 円	131,855 円	-%																									
2 雑入	1,000	1,872,000	1,871,000	-																									
過誤払給付金の過年度収入																													
合計	5,000	2,007,855	2,002,855																										

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%
	円 1,000	円 0	円 1,000 △	〔決算書 18頁〕 〔事項別明細書 512頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度心身障害者扶養年金会計決算	74,017,382,087 円	74,017,382,087 円	0 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	9,492,000,000 円	7,819,452,934 円	△ 1,672,547,066 円
収入率	82.4%		

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 82.4 %
	円 9,492,000,000	円 7,819,452,934	円 0	円 1,672,547,066	〔 決算書 19 頁 〕 〔 事項別明細書 516 頁 〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 年金等給付金	3,854,930,000 円	3,853,420,000 円	1,510,000 円	100.0 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	1,226,298,000	542,556,460	683,741,540	44.2
(3) 掛金等還付金	16,497,000	16,131,579	365,421	97.8
(4) 事務費	18,195,000	14,263,483	3,931,517	78.4
(5) 清算金	4,376,080,000	3,393,081,412	982,998,588	77.5

不用額説明

1 清算金の減による残	982,998,588 円
2 積立金の減による残	683,741,540
3 事務費の減による残	3,931,517
4 弔慰金・葬祭料等の減による残	1,510,000
5 還付実績の減による残	365,421
計	1,672,547,066

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 47.9%
	円 6,724,100,000	円 3,222,841,916	円 △ 3,501,258,084	〔決算書 20頁〕 〔事項別明細書 520頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	6,724,000,000 円	3,222,715,888 円	△ 3,501,284,112 円	47.9%
(1) 設備導入資金	147,000,000	69,656,599	△ 77,343,401	47.4
(2) 設備貸与資金	106,000,000	22,014,500	△ 83,985,500	20.8
(3) 高度化資金	6,471,000,000	3,131,044,789	△ 3,339,955,211	48.4
2 契約違約金	100,000	126,028	26,028	126.0

増減額説明

1 契約違約金の実績による増	26,028 円
2 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 3,339,955,211
3 設備貸与資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 83,985,500
4 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 77,343,401
計	△ 3,501,258,084
合 計	△ 3,501,258,084

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 56.8%
		円 119,000,000	円 67,638,000	円 △ 51,362,000
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>				
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 376.1%
		円 100,000	円 376,142	円 276,142
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>				

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 57.9 %
	円 428,000,000	円 247,852,000	円 △ 180,148,000	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 520 頁〕

執行概要説明

産業労働債

借入目的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成 年 月 日)	償還期限 (平成 年 月 日)	収入済額
中小企業高度化資金	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	1.35	21. 9. 30	41. 9. 25	121,600,000 円
		1.35	22. 4. 28	42. 3. 25	126,252,000

増減額説明

中小企業高度化資金の貸付実績減による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 - %
	円 7,800,000	円 2,571,146,639	円 2,563,346,639	〔決算書 20 頁〕 〔事項別明細書 520 頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成20年度中小企業設備導入等資金会計決算	25,986,893,611 円	23,415,746,972 円	2,571,146,639 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	7,279,000,000 円	6,109,854,697 円	△ 1,169,145,303 円
収入率	83.9 %		

歳 出

(1) 助成費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 50.6%
	円 7,279,000,000	円 3,680,346,970	円 0	円 3,598,653,030	〔決算書 21頁〕 〔事項別明細書 524頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 設備導入資金及び設備貸与資金の貸付に要した経費	261,000,000 円	258,202,730 円	2,797,270 円	98.9%
ア 設備導入資金貸付金	147,000,000	146,736,500	263,500	99.8
イ 設備貸与資金貸付金	106,000,000	105,478,500	521,500	99.5
ウ 事務費	8,000,000	5,987,730	2,012,270	74.8
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	1,996,000,000	881,235,004	1,114,764,996	44.2
ア 貸付金	537,230,000	315,490,000	221,740,000	58.7
イ 一般会計繰出金	1,435,000,000	551,190,943	883,809,057	38.4
ウ 事務費	23,770,000	14,554,061	9,215,939	61.2
(3) 公債費会計繰出金	5,022,000,000	2,540,909,236	2,481,090,764	50.6

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	3,376,913,030 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	221,740,000
計	3,598,653,030

7 農業改良資金助成会計

会計の概要

農業改良資金助成法に基づいて、農業者に対して技術の導入に必要な資金の貸付を行うことにより、農業経営の安定と農業生産力の増強を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠 農業改良資金助成法第12条
 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法第20条
 所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.6%
	円 24,401,000	円 23,335,505	円 △ 1,065,495	(決算書 22頁) (事項別明細書 530頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	24,399,000 円	23,258,000 円	△ 1,141,000 円	95.3%
(1) 農業改良資金	17,114,000	15,973,000	△ 1,141,000	93.3
(2) 就農支援資金	7,285,000	7,285,000	0	100
2 契約違約金	2,000	77,505	75,505	—

増減額説明

1 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による増			75,505 円	
2 農業改良資金の返還実績による減			△ 1,141,000	
計			△ 1,065,495	
合 計	24,401,000	23,335,505	△ 1,065,495	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 23.7%												
	円 3,999,000	円 946,021	円 3,052,979 △	(決算書 22頁) 事項別明細書 530頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%												
	円 1,000	円 48,835	円 47,835	(決算書 22頁) 事項別明細書 530頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 154.5%												
	円 71,599,000	円 110,592,072	円 38,993,072	(決算書 22頁) 事項別明細書 530頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>平成20年度農業改良資金助成会計決算</td> <td>155,067,664 円</td> <td>44,475,592 円</td> <td>110,592,072 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金	平成20年度農業改良資金助成会計決算	155,067,664 円	44,475,592 円	110,592,072 円		
		収入済額	支出済額	差引												
剰余金	平成20年度農業改良資金助成会計決算	155,067,664 円	44,475,592 円	110,592,072 円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>100,000,000 円</td> <td>134,922,433 円</td> <td>34,922,433 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">134.9%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	100,000,000 円	134,922,433 円	34,922,433 円	収入率	134.9%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	100,000,000 円	134,922,433 円	34,922,433 円													
収入率	134.9%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 5.6 %
	円 100,000,000	円 5,572,526	円 0	円 94,427,474	〔決算書 23 頁〕 〔事項別明細書 532 頁〕

執行概要説明

農業改良資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 貸付金	68,801,000 円	2,539,526 円	66,261,474 円	3.7 %
ア 農業改良資金貸付金	38,000,000	0	38,000,000	0
イ 就農支援資金貸付金	11,200,000	0	11,200,000	0
ウ 事務費	4,000,000	1,023,526	2,976,474	25.6
エ 一般会計繰出金	15,601,000	1,516,000	14,085,000	9.7
(2) 公債費会計繰出金	31,199,000	3,033,000	28,166,000	9.7

不用額説明

1 貸付金の実績による残	49,200,000 円
2 政府貸付金繰上償還額の実績による残	28,166,000
3 事務費等の実績による残	17,061,474
計	94,427,474

8 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 5,222,000	円 4,620,559	△ 601,441	円 601,441

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	5,221,000 円	4,620,559 円	△ 600,441 円	88.5 %
(1) 林業生産高度化資金	1,080,000	450,000	△ 630,000	41.7
(2) 林業労働福祉施設資金	95,000	120,000	25,000	126.3
(3) 林業・木材産業改善資金	3,784,000	3,784,000	0	100
(4) 林業就業促進資金	262,000	266,559	4,559	101.7
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業労働福祉施設資金の返還実績による増			25,000 円
2 林業就業促進資金の返還実績による増			4,559
3 林業生産高度化資金の返還実績による減	△		630,000
4 貸付金の納入遅延の発生実績による減	△		1,000
計	△		601,441

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
合 計	5,222,000 円	4,620,559 円	△ 601,441 円

(2) 繰入金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 2.4%
	円 997,000	円 23,780	円 △ 973,220	〔決算書 24 頁〕 〔事項別明細書 536 頁〕

執行概要説明

一般会計繰入金

事務費繰入金

増減額説明

事務費繰入金実績による減

(3) 諸収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 1%
	円 1,000	円 28,829	円 27,829	〔決算書 24 頁〕 〔事項別明細書 536 頁〕

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による増

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 156.4%
	円 45,780,000	円 71,601,555	円 25,821,555	〔決算書 24頁〕 〔事項別明細書 536頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度林業・木材産業 改善資金助成会計決算	80,203,410 円	8,601,855 円	71,601,555 円

		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		52,000,000 円	76,274,723 円	24,274,723 円
収入率	146.7%			

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.0 %
	円 52,000,000	円 23,780	円 0	円 51,976,220	〔 決算書 25 頁 〕 〔 事項別明細書 540 頁 〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	23,780	976,220	2.4

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	976,220
計	51,976,220

9 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 76.2%
	円 32,756,000	円 24,955,000	円 △ 7,801,000	(決算書 26頁) (事項別明細書 544頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	32,755,000 円	24,955,000 円	△ 7,800,000 円	76.2%
(1) 経営等改善資金	14,659,000	9,159,000	△ 5,500,000	62.5
(2) 青年漁業者等養成確保資金	18,096,000	15,796,000	△ 2,300,000	87.3
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 経営等改善資金の返還実績による減			△ 5,500,000 円	
2 青年漁業者等養成確保資金の返還実績による減			△ 2,300,000	
3 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減			△ 1,000	
計			△ 7,801,000	
合 計	32,756,000	24,955,000	△ 7,801,000	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 73.5%												
	円 997,000	円 732,593	円 264,407 △	〔決算書 26頁〕 〔事項別明細書 544頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 -%												
	円 1,000	円 13,434	円 12,434	〔決算書 26頁〕 〔事項別明細書 544頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 181.7%												
	円 14,246,000	円 25,883,030	円 11,637,030	〔決算書 26頁〕 〔事項別明細書 544頁〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>平成20年度沿岸漁業改善資金助成会計決算 73,335,529円</td> <td>47,452,499円</td> <td>25,883,030円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金	平成20年度沿岸漁業改善資金助成会計決算 73,335,529円	47,452,499円	25,883,030円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金	平成20年度沿岸漁業改善資金助成会計決算 73,335,529円	47,452,499円	25,883,030円													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">予算現額</th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>48,000,000円</td> <td>51,584,057円</td> <td>3,584,057円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3">107.5%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	48,000,000円	51,584,057円	3,584,057円	収入率	107.5%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	48,000,000円	51,584,057円	3,584,057円													
収入率	107.5%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 74.5 %
	円 48,000,000	円 35,772,593	円 0	円 12,227,407	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 546 頁〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	15,040,000 円	6,960,000 円	68.4 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	20,000,000	5,000,000	80.0
(3) 事務費	1,000,000	732,593	267,407	73.3

不用額説明

1 貸付金の実績による残	11,960,000 円
2 事務費等の実績による残	267,407
計	12,227,407

10 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都と場会計条例 東京都立芝浦屠場条例 東京都立芝浦屠場条例施行規則
所 管	中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 113.2%
	円 1,166,098,000	円 1,320,182,220	円 154,084,220	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 550頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料 と畜使用料	1,165,763,000 円	1,320,022,200 円	154,259,200 円	113.2%
2 手数料 と場手数料	335,000	160,020 △	174,980	47.8

増減額説明

1 大動物と畜頭数の増加による増			322,844,400 円
2 小動物と畜頭数の減少による減		△	168,585,200
3 申請件数の減少による減		△	174,980
計			154,084,220
合 計	1,166,098,000	1,320,182,220	154,084,220

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 108.8%
	円 126,383,000	円 137,484,000	円 11,101,000	(決算書 28頁) 事項別明細書 550頁

執行概要説明

国庫補助金

施設整備費に対する国庫補助金

増減額説明

ピッシング中止対策工事実績による増

(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 82.1%
	円 4,954,000,000	円 4,069,561,613	円 884,438,387 △	(決算書 28頁) 事項別明細書 550頁

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

運営費等の歳出減による減

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 126.5 %
	円 58,066,000	円 73,445,396	円 15,379,396	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 550 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	313,000 円	182,138 円 △	130,862 円	58.2 %
2 物品売払代金	1,000	0 △	1,000	0
3 雑入	57,752,000	73,263,258	15,511,258	126.9

増減額説明

1 消費税及び地方消費税還付金等による増			15,511,258 円	
2 利率の下降による減		△	130,862	
3 その他実績による減		△	1,000	
計			15,379,396	
合 計	58,066,000	73,445,396	15,379,396	

(5) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 68.7 %
	円 636,000,000	円 437,000,000	円 △ 199,000,000	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

と場債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借入年月日 (平成 年月日)	償 還 期 限 (平成 年月日)	収 入 済 額
と場施設整備事業	財政融資資金	0.9	21. 2. 5	31. 9. 25	170,000,000 円
		1.0	22. 5. 14	32. 3. 25	267,000,000

増減額説明

ピッシング中止対策工事事業費減による減 △ 199,000,000 円

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.8%
	円 453,000	円 452,000	△ 円 1,000	〔決算書 28頁〕 〔事項別明細書 552頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度と場会計決算	6,348,813,939 円	6,348,361,939 円	452,000 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	6,941,000,000 円	6,038,125,229 円	△ 902,874,771 円
収入率	87.0%		

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 87.0 %
	円 6,941,000,000	円 6,038,125,229	円 0	円 902,874,771	〔決算書 29 頁〕 〔事項別明細書 554 頁〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 管理運営に要した経費	2,260,746,000 円	2,119,473,389 円	141,272,611 円	93.8 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,557,317,000	2,016,278,272	541,038,728	78.8
ア 建物維持管理費	1,187,787,000	969,038,798	218,748,202	81.6
イ 維持管理費	1,168,896,000	864,160,364	304,735,636	73.9
ウ と畜解体作業費	200,634,000	183,079,110	17,554,890	91.3
(3) と場施設の整備に要した経費	769,869,000	580,014,094	189,854,906	75.3
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	1,353,068,000	1,322,359,474	30,708,526	97.7

不用額説明

1 落札差金	13,482,498 円
2 職員費の実績による残	141,272,611
3 と場事業の運営等に要した経費の実績による残	541,038,728
4 利子等の支払額の減少による残	30,708,526
5 その他実績による残	176,372,408
計	902,874,771

11 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 152.5%
	円 81,915,000	円 124,946,328	円 43,031,328	(決算書 30頁) 事項別明細書 562頁

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
住宅関係負担金の収入	81,915,000 円	124,946,328 円	43,031,328 円	152.5%
(1) 住宅管理費	68,096,000	99,069,189	30,973,189	145.5
(2) 住宅建設費	13,819,000	25,877,139	12,058,139	187.3

増減額説明

住宅管理費等の実績による増

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	96.1%
	円 77,025,041,000	円 74,001,549,885	円 △ 3,023,491,115	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 562頁〕	
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1 使用料	77,024,801,000 円	74,001,097,145 円	△ 3,023,703,855 円	96.1%	
住宅関係使用料					
2 手数料	240,000	452,740	212,740	188.6	
(1) 住宅関係手数料	220,000	312,800	92,800	142.2	
(2) 諸手数料	20,000	139,940	119,940	699.7	
増減額説明					
1 情報公開の実績による増			119,940 円		
2 証明閲覧の実績による増			92,800		
3 都営住宅等の使用料の実績による減			△ 3,023,703,855		
計			△ 3,023,491,115		
合計	77,025,041,000	74,001,549,885	△ 3,023,491,115		
(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	77.5%
	円 32,363,854,000	円 25,073,328,900	円 △ 7,290,525,100	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 562頁〕	
執行概要説明					
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	
1 国庫負担金	32,209,819,000 円	24,814,969,000 円	△ 7,394,850,000 円	77.0%	
住宅関係負担金					
2 国庫補助金	154,035,000	258,359,900	104,324,900	167.7	
住宅関係補助金					
増減額説明					
1 住宅管理費の実績による増			875,788,000 円		
2 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助の実績による増			108,090,000		

3 公営住宅建設、既設住宅改善等の実績等による減	△	8,270,638,000 円
4 住宅騒音防止対策補助の実績による減	△	3,765,100
計	△	7,290,525,100

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
合 計	32,363,854,000 円	25,073,328,900 円	△ 7,290,525,100 円

(4) 財産収入

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 107.1 %
円 2,122,762,000	円 2,273,400,933	円 150,638,933	(決算書 30 頁) (事項別明細書 564 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
財産運用収入	2,122,762,000 円	2,273,400,933 円	150,638,933 円	107.1 %
(1) 地所賃貸料	2,122,762,000	1,737,015,806	△ 385,746,194	81.8
(2) 地上権設定料	0	536,385,127	536,385,127	—

増減額説明

1 地上権設定料の実績による増			536,385,127 円	
2 地所賃貸料の実績による減			△ 385,746,194	
計			150,638,933	
合 計	2,122,762,000	2,273,400,933	150,638,933	

(5) 繰入金

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 92.5 %
円 33,501,618,000	円 31,005,710,000	△ 2,495,908,000	(決算書 30 頁) (事項別明細書 564 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 一般会計繰入金	29,419,618,000 円	26,923,710,000 円	△ 2,495,908,000 円	91.5 %
一般会計からの繰入金				
2 特別会計繰入金	4,082,000,000	4,082,000,000	0	100
都営住宅等保証金会計からの繰入金				

増減額説明

一般会計繰入金の実績による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
合 計	33,501,618,000 円	31,005,710,000 円 △	2,495,908,000 円

(6) 諸 収 入

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
円 4,990,870,000	円 5,310,601,444	円 319,731,444	106.4 %

〔 決算書 30 頁 〕
〔 事項別明細書 564 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	400,625 円	350,625 円	801.3 %
2 貸付金元利収入	1,000	100,000	99,000	—
改良住宅等移転資金				
3 受託事業収入	196,194,000	153,557,401 △	42,636,599	78.3
特別区等からの併存施設の受託				
4 雑 入	4,794,625,000	5,156,543,418	361,918,418	107.5
(1) 納付金	3,801,439,000	3,697,181,113 △	104,257,887	97.3
(2) 契約違約金	1,000	17,894,585	17,893,585	—
(3) 共益費収入	962,556,000	925,835,226 △	36,720,774	96.2
(4) 庁舎管理費等収入	20,243,000	26,948,995	6,705,995	133.1
(5) 電力エネルギー売払収入	10,385,000	12,991,386	2,606,386	125.1
(6) 雑入	1,000	475,692,113	475,691,113	—

増減額説明

1 都営住宅返還等に伴う損害賠償金等の実績による増	475,691,113 円
2 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増	17,893,585
3 光熱水費等の実績による増	6,705,995
4 電力エネルギー売払収入の実績による増	2,606,386
5 預金利子等の実績による増	350,625
6 改良住宅等移転資金の実績による増	99,000

7 駐車場収入納付金等の実績による減	△	104,257,887 円
8 併存施設建設費の実績による減	△	42,636,599
9 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減	△	36,720,774
計		319,731,444

予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
合 計 4,990,870,000 円	5,310,601,444 円	319,731,444 円

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 50.3 %
	円 26,719,000,000	円 13,436,278,500	円 △ 13,282,721,500	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 566 頁〕

執行概要説明

住宅債

借 入 目 的	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還期限	収入済額
		(年)	(平成 年 月 日)	(平成 年 月 日)	
都営住宅等事業	公 募	1.32	22. 5. 25	32. 3. 19	13,436,278,500 円

増減額説明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 - %
	円 85,940,000	円 2,343,300,173	円 2,257,360,173	〔決算書 30 頁〕 〔事項別明細書 566 頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剰 余 金	平成20年度都営住宅等事業会計決算	収入済額 152,894,411,893 円	支出済額 150,551,111,720 円	差 引 2,343,300,173 円
-------	-------------------	---------------------------	---------------------------	------------------------

歳 入 合 計	予 算 現 額 176,891,000,000 円	収 入 済 額 153,569,116,163 円	比 較 増 減 額 △ 23,321,883,837 円
収 入 率	86.8 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.6%
	円 176,891,000,000	円 153,221,684,750	円 4,073,000,000	円 19,596,315,250	〔決算書 31頁〕 〔事項別明細書 570頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,937,073,000 円	2,612,222,905 円	0 円	324,850,095 円	88.9%
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	43,639,086,000	43,193,966,890	0	445,119,110	99.0
(3) 住宅建設事業に要した経費	63,642,213,000	42,517,346,440	4,073,000,000	17,051,866,560	66.8
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	7,093,587,000	6,639,807,500	0	453,779,500	93.6
(5) 特別会計繰出金	59,579,041,000	58,258,341,015	0	1,320,699,985	97.8
ア 公債費会計繰出金	57,041,041,000	55,721,012,215	0	1,320,028,785	97.7
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	2,538,000,000	2,537,328,800	0	671,200	100.0

不 用 額 説 明

1 経費節約	124,264,012 円
2 職員費の実績による残	284,035,448
3 住宅建設事業における実績による残	16,934,890,163
4 特別会計への繰出金における実績による残	1,320,699,985
5 住宅管理事業における実績による残	445,119,110
6 その他実績による残	487,306,532
計	19,596,315,250

12 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は、都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 公営住宅法
 東京都都営住宅条例
 東京都都営住宅等保証金会計条例
 東京都地域特別賃貸住宅条例
 東京都特定公共賃貸住宅条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 97.1 %
	円 573,000,000	円 556,216,918	円 △ 16,783,082	(決算書 32 頁) (事項別明細書 578 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	573,000,000 円	551,339,248 円	△ 21,660,752 円	96.2 %
(1) 都営住宅保証金収入	486,000,000	493,198,448	7,198,448	101.5
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	56,000,000	42,530,600	△ 13,469,400	75.9
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	31,000,000	15,610,200	△ 15,389,800	50.4
2 定期借地権保証金収入	0	4,877,670	4,877,670	-

増減額説明

都営住宅等保証金収入等の実績による減

合 計	573,000,000	556,216,918	△ 16,783,082
-----	-------------	-------------	--------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 2,538,000,000	円 2,537,328,800	円 △ 671,200	(決算書 32頁) 事項別明細書 578頁)

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利息繰入金	44,800,000 円	44,528,800 円	△ 271,200 円	99.4%
(2) 貸付金元金返還繰入金	2,493,200,000	2,492,800,000	△ 400,000	100.0

増減額説明

貸付金元金返還繰入金等の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 90.8%
	円 33,000,000	円 29,950,131	円 △ 3,049,869	(決算書 32頁) 事項別明細書 578頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利息収入	26,000,000 円	23,436,899 円	△ 2,563,101 円	90.1%
(1) 都営住宅保証金利息収入	23,500,000	20,690,876	△ 2,809,124	88.0
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	2,000,000	2,074,673	74,673	103.7
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	500,000	671,350	171,350	134.3
2 定期借地権保証金利息収入	7,000,000	6,513,232	△ 486,768	93.0

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による減

合計	33,000,000	29,950,131	△ 3,049,869
----	------------	------------	-------------

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.7%
	円 8,705,000,000	円 8,766,524,250	円 61,524,250	(決算書 32頁) 事項別明細書 580頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成20年度都営住宅等保証金会計決算	9,363,225,211 円	596,700,961 円	8,766,524,250 円

		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		11,849,000,000 円	11,890,020,099 円	41,020,099 円
収入率	100.3%			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 78.6 %
	円 647,000,000	円 508,303,509	円 0	円 138,696,491	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 582 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 都営住宅保証金返還金	553,000,000 円	446,711,709 円	106,288,291 円	80.8 %
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	68,000,000	41,134,500	26,865,500	60.5
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	26,000,000	20,457,300	5,542,700	78.7

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 4,082,000,000	円 4,082,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 582 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	4,729,000,000 円	4,590,303,509 円	138,696,491 円
執行率	97.1 %		

13 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 71.2 %
	円 1,946,423,000	円 1,386,383,053	円 △ 560,039,947	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 財産運用収入	3,784,000 円	12,264,466 円	8,480,466 円	324.1 %
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	1,942,639,000	1,374,118,587	△ 568,520,413	70.7
都市施設用地等の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増		8,480,466	
2 都市施設用地等売払代金の実績による減		△ 568,520,413	
計		△ 560,039,947	
合 計	1,946,423,000	1,386,383,053	△ 560,039,947

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 93.1%										
	円 361,397,000	円 336,396,783	円 △ 25,000,217	(決算書 34頁) 事項別明細書 586頁)										
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>														
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 58.7%										
	円 179,000	円 105,059	円 △ 73,941	(決算書 34頁) 事項別明細書 586頁)										
<p>執行概要説明</p> <p>借入金等の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>														
(4) 都債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%										
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	(決算書 34頁) 事項別明細書 586頁)										
<p>増減額説明</p> <p>実績（用地購入実績なし）による減</p>														
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0%										
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 34頁) 事項別明細書 586頁)										
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">収入済額</th> <th style="width: 15%;">支出済額</th> <th style="width: 15%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>平成20年度都市開発資金会計決算</td> <td>1,615,804,854 円</td> <td>1,615,804,854 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差引	剰余金	平成20年度都市開発資金会計決算	1,615,804,854 円	1,615,804,854 円	0 円
		収入済額	支出済額	差引										
剰余金	平成20年度都市開発資金会計決算	1,615,804,854 円	1,615,804,854 円	0 円										

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	3,308,000,000 円	1,722,884,895 円	△ 1,585,115,105 円
収 入 率	52.1 %		

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 52.1%
	円 3,308,000,000	円 1,722,884,895	円 0	円 1,585,115,105	〔 決算書 35 頁 〕 〔 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 用地買収費	1,003,763,000 円	516,182 円	1,003,246,818 円	0.1%
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,763,000	516,182	3,246,818	13.7
選定事務				
(2) 一般会計繰出金	1,942,840,000	1,385,971,930	556,868,070	71.3
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	361,397,000	336,396,783	25,000,217	93.1
都市施設用地買収分償還元金及び利子				

不用額説明

用地買収の執行停止、一般会計繰出金の実績残及び都市施設用地の繰上償還による公債費償還元等の実績残

14 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 103.0%
	円 29,747,982,000	円 30,641,868,988	円 893,886,988	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 594頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000 円	4,322,408 円	4,321,408 円	-
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売払収入	29,747,981,000 円	30,637,546,580 円	889,565,580 円	103.0%
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1 財産引渡の実績による増		1,103,366,630 円	
2 貸付実績による増		4,321,408	
3 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△	163,596,872	
4 減債基金の積立金収入の実績による減	△	50,204,178	
計		893,886,988	
合 計		29,747,982,000	30,641,868,988
		893,886,988	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.5%
	円 9,696,000,000	円 9,361,104,313	円 △ 334,895,687	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 594頁〕

執行概要説明

一般会計繰入金

取得用地（財務局計上分）の元利償還金、用地買収費等の収入

増減額説明

1 減債基金の積立金収入の実績による増		7,604,416 円
2 事務費等の実績による減	△	238,408,239
3 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減	△	103,828,864
4 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減	△	263,000
計	△	334,895,687

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 45.8%
	円 1,281,000	円 586,451	円 △ 694,549	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 594頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,281,000 円	586,051 円	△ 694,949 円	45.7%
2 雑入	0	400	400	—
過年度戻入金の収入				

増減額説明

1 雑入の実績による増		400
2 預金利子収入の実績による減	△	694,949
計	△	694,549
合計		△ 694,549

合計	1,281,000	586,451	△ 694,549
----	-----------	---------	-----------

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 37.4%
	円 13,100,000,000	円 4,896,550,500	円 △ 8,203,449,500	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 594頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得債

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
公共用地先行取得資金	公募	1.32	22. 5. 25	10年一括償還	4,896,550,500 円

増減額説明

1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減	△ 8,201,000,000 円
2 都債発行差額の実績による減	△ 2,449,500
計	△ 8,203,449,500

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 166.9%
	円 5,962,916,000	円 9,952,468,630	円 3,989,552,630	〔決算書 36頁〕 〔事項別明細書 596頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

繰越金	収入済額	支出済額	差 引
平成20年度用地会計決算	62,876,016,601 円	52,923,547,971 円	9,952,468,630 円

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
	58,508,179,000 円	54,852,578,882 円	△ 3,655,600,118 円
収入率	93.8%		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 80.8%
		円 58,508,179,000	円 47,288,094,211	円 163,600,000	円 11,056,484,789

執行概要説明

事業用地の買収等に要した経費

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1 経費節約	2,509,000 円
2 用地買収実績による残	10,810,963,186
3 用地取得事務実績による残	232,266,848
4 償還金支払額等の実績による残	10,745,755
計	11,056,484,789

15 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.4%
	円 8,359,693,000	円 8,055,403,943	円 △ 304,289,057	〔決算書 38頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績減等による減

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.1%
	円 1,548,338,586,000	円 1,533,765,589,875	円 △ 14,572,996,125	〔決算書 38頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	581,166,000,000 円	576,853,008,602 円	△ 4,312,991,398 円	99.3%
(2) 特別会計繰入金	116,621,581,000	111,480,990,064	△ 5,140,590,936	95.6
(3) 公営企業会計繰入金	541,502,157,000	536,382,743,209	△ 5,119,413,791	99.1
(4) 減債基金繰入金	309,048,848,000	309,048,848,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.2%
	円 721,000	円 578,199	円 △ 142,801	〔決算書 38頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(4) 都債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 400,303,000,000	円 400,077,073,200	円 △ 225,926,800	〔決算書 38頁〕 〔事項別明細書 602頁〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計借換債	356,705,000,000 円	356,500,631,100 円	△ 204,368,900 円	99.9%
(2) 都営住宅等事業会計借換債	43,598,000,000	43,576,442,100	△ 21,557,900	100.0
借入目的	借入先 利率(%)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
一般会計借換債	公募 0.44~2.13	21. 4.24~22. 3.26	24. 6.20~41. 6.20	252,374,631,100 円
	銀行 0.606~1.638	21. 5.27~22. 3.19	27. 3.12~37. 3.19	104,126,000,000
都営住宅等事業会計借換債	公募 1.33~1.58	21. 4.24~22. 1.26	31. 3.20~31.12.20	43,576,442,100

増減額説明

発行差額による減

歳入合計	予算現額	収入済額	比較増減額
収入率 99.2%	1,957,002,000,000 円	1,941,898,645,217 円	△ 15,103,354,783 円

歳 出

(1) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.2%
	円 1,957,002,000,000	円 1,941,898,645,217	円 0	円 15,103,354,783	〔決算書 39頁〕 〔事項別明細書 606頁〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	1,329,455,483,000 円	1,326,029,314,755 円	3,426,168,245 円	99.7%
ア 一般会計	740,606,793,000	740,606,792,066	934	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	4,794,000,000	2,300,225,500	2,493,774,500	48.0
ウ 農業改良資金助成会計	31,199,000	3,033,000	28,166,000	9.7
エ と場会計	1,160,306,000	1,160,305,843	157	100.0
オ 都営住宅等事業会計	92,469,523,000	92,469,522,448	552	100.0
カ 都市開発資金会計	332,163,000	332,163,000	0	100
キ 用地会計	43,624,777,000	43,624,776,152	848	100.0
ク 多摩ニュータウン事業会計	5,728,400,000	4,826,400,000	902,000,000	84.3
ケ 臨海都市基盤整備事業会計	586,000,000	586,000,000	0	100
コ 病院会計	5,938,759,000	5,938,758,972	28	100.0
サ 中央卸売市場会計	1,570,274,000	1,570,273,448	552	100.0
シ 都市再開発事業会計	3,047,000,000	3,047,000,000	0	100
ス 臨海地域開発事業会計	106,200,000,000	106,200,000,000	0	100
セ 港湾事業会計	1,920,289,000	1,920,288,487	513	100.0
ソ 交通事業会計	1,532,000,000	1,531,103,366	896,634	99.9
タ 高速電車事業会計	50,478,000,000	50,477,995,558	4,442	100.0
チ 水道事業会計	56,960,000,000	56,959,831,300	168,700	100.0
ツ 下水道事業会計	212,476,000,000	212,474,845,615	1,154,385	100.0

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(2) 都債の利子償還に要した経費	222,156,386,000 円	212,857,836,627 円	9,298,549,373 円	95.8 %
ア 一般会計	105,717,433,000	103,053,338,265	2,664,094,735	97.5
イ 中小企業設備導入等資金会計	240,684,000	240,683,736	264	100.0
ウ と場会計	191,139,000	162,048,525	29,090,475	84.8
エ 都営住宅等事業会計	11,728,795,000	10,349,166,180	1,379,628,820	88.2
オ 都市開発資金会計	29,234,000	4,233,783	25,000,217	14.5
カ 用地会計	2,498,581,000	2,271,380,028	227,200,972	90.9
キ 多摩ニュータウン事業会計	992,583,000	938,954,290	53,628,710	94.6
ク 臨海都市基盤整備事業会計	124,938,000	124,935,403	2,597	100.0
ケ 病院会計	2,555,526,000	2,035,214,713	520,311,287	79.6
コ 中央卸売市場会計	1,001,118,000	945,143,880	55,974,120	94.4
サ 都市再開発事業会計	295,800,000	252,163,419	43,636,581	85.2
シ 臨海地域開発事業会計	6,918,752,000	6,917,972,000	780,000	100.0
ス 港湾事業会計	99,359,000	75,962,986	23,396,014	76.5
セ 交通事業会計	555,373,000	408,296,395	147,076,605	73.5
ソ 高速電車事業会計	13,934,118,000	13,231,734,410	702,383,590	95.0
タ 水道事業会計	12,399,596,000	12,065,485,433	334,110,567	97.3
チ 下水道事業会計	62,873,357,000	59,781,123,181	3,092,233,819	95.1
(3) 減債基金への積立に要した経費	401,434,829,000	399,582,989,000	1,851,840,000	99.5
ア 一般会計	342,862,931,000	341,011,091,000	1,851,840,000	99.5
イ 都営住宅等事業会計	34,349,097,000	34,349,097,000	0	100
ウ 用地会計	8,380,779,000	8,380,779,000	0	100
エ 多摩ニュータウン事業会計	15,336,249,000	15,336,249,000	0	100
オ 臨海都市基盤整備事業会計	505,773,000	505,773,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	3,829,933,000	3,394,340,924	435,592,076	88.6
ア 一般会計	2,774,735,000	2,607,580,504	167,154,496	94.0
イ と場会計	1,623,000	5,106	1,617,894	0.3
ウ 都営住宅等事業会計	256,966,000	218,250,687	38,715,313	84.9

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
エ 用地会計	48,912,000 円	17,793,003 円	31,118,997 円	36.4 %
オ 多摩ニュータウン事業会計	1,018,000	1,017,198	802	99.9
カ 臨海都市基盤整備事業会計	145,000	144,380	620	99.6
キ 病院会計	100,730,000	77,434,237	23,295,763	76.9
ク 中央卸売市場会計	2,052,000	829,564	1,222,436	40.4
ケ 都市再開発事業会計	10,000,000	3,545,746	6,454,254	35.5
コ 臨海地域開発事業会計	7,790,000	7,788,720	1,280	100.0
サ 交通事業会計	29,424,000	22,726,351	6,697,649	77.2
シ 高速電車事業会計	164,236,000	107,008,251	57,227,749	65.2
ス 水道事業会計	39,246,000	31,293,562	7,952,438	79.7
セ 下水道事業会計	393,056,000	298,923,615	94,132,385	76.1
(5) 管理事務に要した経費	125,369,000	34,163,911	91,205,089	27.3

不 用 額 説 明

1 経費節約	1,964,000 円
2 その他実績による残	15,101,390,783
計	15,103,354,783

16 多摩ニュータウン事業会計

会計の概要

多摩ニュータウン事業に関する経理を明確にするため、平成13年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都多摩ニュータウン事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 1,000	円 0	円 1,000	△

〔決算書 40頁〕
〔事項別明細書 610頁〕

執行概要説明

宅地整備費負担金

増減額説明

宅地整備費負担金の実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 586,000	円 18,473,331	円 17,887,331	

〔決算書 40頁〕
〔事項別明細書 610頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	525,000 円	18,402,931 円	17,877,931 円	-%
土地建物使用料				
2 手数料	61,000	70,400	9,400	115.4
(1) 諸手数料（情報公開）	1,000	6,800	5,800	680.0
(2) 証明閲覧手数料	60,000	63,600	3,600	106.0

増減額説明

土地建物使用料等の実績による増

	予算現額	収入済額	比較増減額
合計	586,000 円	18,473,331 円	17,887,331 円

(3) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 4,563,989,000	円 3,193,217,912	円 △ 1,370,771,088	70.0 %

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	142,614,000 円	142,614,456 円	456 円	100.0 %
事業用地賃貸借による収入				
2 財産売却収入	4,421,375,000	3,050,603,456	△ 1,370,771,544	69.0
(1) 土地売却収入	3,475,890,000	1,719,850,000	△ 1,756,040,000	49.5
(2) 建物売却収入	945,485,000	1,330,753,456	385,268,456	140.7

増減額説明

1 建物売却収入等の実績による増			385,268,912 円	
2 土地売却収入の実績による減			△ 1,756,040,000	
計			△ 1,370,771,088	
合計	4,563,989,000	3,193,217,912	△ 1,370,771,088	

(4) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 14,008,672,000	円 14,008,672,000	円 0	100 %

執行概要説明

一般会計繰入金

(5) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 112.2 %
	円 16,843,000	円 18,892,562	円 2,049,562	〔決算書 40 頁〕 〔事項別明細書 612 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	245,215 円	244,215 円	— %
2 受託事業収入	1,000	0 △	1,000	0
3 弁償金及報償金	4,041,000	3,787,250 △	253,750	93.7
4 物品売払代金	1,000	0 △	1,000	0
5 雑入	12,799,000	14,860,097	2,061,097	116.1

増減額説明

1 雑入の実績による増			2,061,097 円	
2 都預金利子の実績による増			244,215	
3 弁償金及報償金の実績による減			△ 253,750	
4 受託事業収入の実績による減			△ 1,000	
5 物品売払代金の実績による減			△ 1,000	
計			2,049,562	
合 計	16,843,000	18,892,562	2,049,562	

(6) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 308.7 %
	円 459,909,000	円 1,419,928,978	円 960,019,978	〔決算書 40 頁〕 〔事項別明細書 612 頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成20年度多摩ニュータウン事業会計決算	36,938,956,877 円	35,519,027,899 円	1,419,928,978 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	19,050,000,000 円	18,659,184,783 円 △	390,815,217 円
収 入 率	97.9 %		

歳 出

(1)ニュータウン 事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 93.4 %
	円 19,050,000,000	円 17,791,863,580	円 0	円 1,258,136,420	〔決算書 41 頁〕 〔事項別明細書 616 頁〕

執行概要説明

ニュータウン事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	343,936,000 円	304,877,557 円	39,058,443 円	88.6 %
(2) 宅地販売事業に要した経費 宅地販売経費、宅地管理費	406,200,000	165,806,242	240,393,758	40.8
(3) 相原小山区画整理事業に要した経費 土地区画整理事業費	38,000,000	2,470,209	35,529,791	6.5
(4) 都債償還に要した経費 元金・利子償還等、減債基金積立金	18,261,864,000	17,318,709,572	943,154,428	94.8

不用額説明

1 落札差金	18,130,697 円
2 職員費の実績による残	19,412,747
3 その他実績による残	1,220,592,976
計	1,258,136,420

17 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 52.6%
	円 79,281,000	円 41,666,527	円 △ 37,614,473	〔決算書 42頁〕 〔事項別明細書 624頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による減

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー%
	円 2,000	円 398,149	円 396,149	〔決算書 42頁〕 〔事項別明細書 624頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 手数料 諸手数料 (証明閲覧、情報公開)	2,000 円	195,350 円	193,350 円	ー%
2 使用料 土地建物使用料	0	202,799	202,799	ー

増減額説明

実績による増

		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
合 計		2,000 円	398,149 円	396,149 円	
(3) 財産収入	予 算 現 額		収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %
	円 1,000	円 440,589	円 439,589		〔決算書 42 頁〕 〔事項別明細書 624 頁〕
執行概要説明					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1	財産売払収入 区画整理事業用地売払収入	1,000 円	0 円 △	1,000 円	0 %
2	財産運用収入 地所賃貸料	0	440,589	440,589	ー
増減額説明					
1	地所賃貸料の実績による増			440,589 円	
2	区画整理事業用地売払収入の実績による減		△	1,000	
計				439,589	
合 計		1,000	440,589	439,589	
(4) 繰入金	予 算 現 額		収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 79.7 %
	円 7,918,834,000	円 6,308,796,843	円 1,610,037,157	△	〔決算書 42 頁〕 〔事項別明細書 624 頁〕
執行概要説明					
公営企業会計繰入金					
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1)	中央卸売市場会計繰入金	1,498,108,000 円	746,689,165 円	△ 751,418,835 円	49.8 %
(2)	臨海地域開発事業会計繰入金	6,258,247,000	5,479,541,999	△ 778,705,001	87.6
(3)	下水道事業会計繰入金	162,479,000	82,565,679	△ 79,913,321	50.8
増減額説明					
実績による減					

(5) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 ー %
	円 2,000	円 364,855	円 362,855	〔 決算書 42 頁 事項別明細書 626 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	364,855 円	363,855 円	ー %
2 雑入	1,000	0 △	1,000	0

増減額説明

1 預金利子収入の実績による増			363,855 円	
2 雑入の実績による減			△ 1,000	
計			362,855	
合 計	2,000	364,855	362,855	

(6) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 78.3 %
	円 17,349,586,000	円 13,586,987,317	円 △ 3,762,598,683	〔 決算書 42 頁 事項別明細書 626 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成20年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	22,733,202,042 円	9,146,214,725 円	13,586,987,317 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	25,347,706,000 円	19,938,654,280 円	△ 5,409,051,720 円
収 入 率	78.7 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 50.1 %
	円 14,100,663,000	円 7,064,988,722	円 289,614,000	円 6,746,060,278	〔 決算書 43 頁 事項別明細書 628 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	211,588,000 円	188,655,802 円	0 円	22,932,198 円	89.2 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	12,898,663,000	5,885,921,025	289,614,000	6,723,127,975	45.6
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					
(3) 都債償還に要した経費	990,412,000	990,411,895	0	105	100.0
元金・利子償還等、減債基金積立金					

不用額説明

1 落札差金	239,909,798 円
2 職員費の実績による残	20,845,662
3 その他実績による残	6,485,304,818
計	6,746,060,278

平成22年9月発行

平成22年度

登録第8号

平成21年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03 (5320) 5925
代表電話 03 (5321) 1111
内線 45-154

印刷 原口印刷株式会社



古紙配合率70%再生紙を使用しています